

2021年3月18日
在グアテマラ日本国大使館

公開情報のとりまとめは以下の通り。

1 内政

（１）2021年予算承認をめぐる大規模デモの発生に対するジャマティ大統領とカスティージョ副大統領の会見

12月4日12：30、ジャマティ大統領とカスティージョ副大統領は11月に発生した大規模反政府デモを踏まえ共同記者会見を行った。来年予算についてジャマティ大統領は、2021年予算に関する分析・検討作業が継続しており、カスティージョ副大統領に対して関係閣僚と共に予算改革のためのメカニズム構築を主導するよう要請した旨明らかにした。予算改革には、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた経済の再活性化および自然災害による被害からの復興作業の他、予算割り振り・執行における透明性および効率性の確保が含まれる。また、ジャマティ大統領は、閣僚等政府高官の業績や機能の評価を一から行うため、全大臣・次官、長官等へ辞任を要請したと発言した。この評価結果を踏まえ、1月第1週目に新しい内閣が編成される。併せて、12月31日をもって大統領府政府センターを閉鎖する旨発表した。

（２）12月5日の反政府デモの様子

5日（土）に呼びかけられていたデモは、前日4日にジャマティ大統領とカスティージョ副大統領が閣僚への辞任要請や政府センターの解体を発表したことを受け、11月21日、28日の大規模デモに比べると極めて少ない参加者となり、警官隊との衝突等のトラブルもなかった。グアテマラ市第1地区憲法広場には学生団体や女性グループ等が集まり、平和的にデモが行なわれ、参加者は大統領および国会議員の辞任を要求した。その他、ペテン県、アルタ・ベラパス県、レタウレウ県、ウエウエテナンゴ県、キチェ県、ケツアルテナンゴ県など複数の地点でもデモが行われたが、いずれも混乱は生じなかった。

（３）米州機構派遣団によるプレスリリース発出

ジャマティ大統領から11月22日に発出された米州機構（OAS）への支援要請を受け、米州機構は11月27日から12月2日に当国へ調査団を派遣し、12月4日に調査結果に関するプレスリリースを発出した。概要以下の通り。

- 11月27日から12月2日までの間に、派遣団は様々な政治セクターおよび社会セクター関係者と会合を行い、同調査団は、政治・社会的要求により生じた対立に関する様々な見解を聴取し、意思疎通と対話のメカニズムを構築しようとの各セクターの意向を確認することができた。

- 以下のような事項に関する共通意見と懸念があり、特定の措置を講じる必要がある。

共通事項・懸念：汚職と無処罰（の存在）に関する認識、公的機関の透明性、2021年国会予算の承認および国会での承認手続き、国会による最高裁および上訴裁判所判事選出の遅れ、憲法裁判所判事選出プロセスにおける透明性確保の必要性、憲法裁判所の権限の見解に関する懸念、政府と市民間の適切なコミュニケーション手段の欠如、社会的抗議活動を行う権利の保証、デモにおける公的機関による暴力の行使および市民や公共物に対する攻撃、当該デモにおける事件の検察庁による調査の進捗状況の公示、多様なセクター間での恒常的な対話メカニズムを設置する必要性。

- 次のような議題に関する政府の対話の意志、および今後の取り組みを調整する意向があることを強調した。

議題：熱帯低気圧（11月）の自然災害による被害からの再建、新型コロナウイルスおよびその他疾患に関する保健システム、食糧安全保障および乳幼児の栄養

- ジャマティ大統領から派遣団に対し、効果的かつ透明性のある公的業務を実現するため緊急に調整に着手するという政治的意志が表明された。

（4）10日、自然災害による被害の復興を担う新たな閣僚会議が発足した。ジャマティ大統領が議長を務め、カスティージョ副大統領、通信インフラ住宅大臣、財務大臣、国防大臣、農牧大臣、大統領府企画庁（SEGEPLAN）、大統領府行政調整庁（SCEP）および国家災害対策調整委員会（CONRED）から構成され、活動期間は1年間である。

（5）15日、人間開発計画によって人間開発指数が発表された。グアテマラは189カ国中127位であった。加えて、人間開発計画報告書によるとグアテマラ国民の59.3%が貧困に属している。

（6）食糧安全保障栄養庁（SESAN）の発表によると、2020年12月12日までに急性栄養失調児27,149人が報告され、昨年の15,336名に比べ1万人以上増加している。

（7）熱帯低気圧イータおよびイオタによる災害被害

- 11月に当国に被害をもたらしたイータおよびイオタの影響により、11月5日および6日、10県（イサバル、ペテン、キチェ、アルタ・ベラパス、サカパ、エル・プログレソ、チキムラ、フティアパ、サンタ・ロサ、ウエウエテナンゴ）を対象に1カ月間の災害事態宣言が発出されたが、12月4日、7県（イサバル、ペテン、キチェ、アルタ・ベラパス、サカパ、チキムラ、ウエウエテナンゴ）に対し災害事態宣言の延長（1カ月間）が決定された。
- ウエウエテナンゴ県やキチェ県などの被害が大きい地域では12月に入っても交通手段がなく、支援物資が不足している集落がある。
- 農牧食糧省は、熱帯低気圧イータ・イオタによる農業被害総額は8億ケツアルを越えると予想。被害面積は13.6万ヘクタール、被害農家は20万を越える。

- 大統領府企画庁（SEGEPLAN）によると、熱帯低気圧イータおよびイオタによる被害額は 41.82 億ケツアル。被害額のうち、家屋の被害が多くを占め 24.53 億ケツアル、次いで農牧分野の被害総額が 12.15 億ケツアルと予想。
- 災害対策調整委員会（CONRED）発表の被害状況（イータおよびイオタによる被害を合わせた数値。12 月 14 日付。）

発表日	11月30日	12月14日
被害の影響を受けた者	2,413,799 人	2,423,120 人
死者	60 人	60 人
負傷者	30 人	30 人
行方不明者	100 人	100 人
避難者	308,588 人	311,245 人
損壊家屋	85,545 棟	86,345 棟
公的避難所数	324 カ所	192 カ所

2 内政（新型コロナウイルス関連）

（１）グアテマラの感染状況

新規感染者数は、12 月上旬から中旬にかけては 11 月から横ばい傾向にあり、検査実施数が少ない週末や祝日の一時的な低下を除き 600～800 件／日で推移していたが、下旬にかけて増加し、760～990 件／日で推移した。12 月末日の推計症例数は 136,359 人であった。また、コロナ患者対応臨時病院のベッド使用率全国平均が 12 月初旬から中旬にかけて 44%から 64%へ増加した。加えて、クリスマス休暇に伴う感染拡大（第 2 波）が懸念される。

（２）「アラート信号」システムによる規制措置

7 月 27 日から開始された「アラート信号」システムは、新型コロナウイルス感染症感染拡大の監視および抑制を行うため、警戒レベルを設けて経済活動を規制するためのシステムであり、感染状況に基づき各市が「赤・橙・黄・緑」に分けられ、規制は警戒レベル最高の赤から、橙、黄と緩和され、緑は最低限の規制がかかる。保健省が 2 週間ごとに感染状況を基に各市の警戒レベルを発表し、それに準じて規制を行う。

期間	赤	橙	黄	緑
11 月 30 日～12 月 13 日	83 市	94 市	163 市	0 市
12 月 14 日～27 日	73 市	106 市	161 市	0 市
12 月 28 日～1 月 10 日	68 市	93 市	179 市	0 市

（３）COVAXファシリティによるワクチン到着の予定

１日、アストゥリアス大統領府新型コロナウイルス感染症対策委員会委員長は、新型コロナウイルス用ワクチンが2021年３～４月にグアテマラへ到着する可能性があることを発表した。ファイザー社とモデルナ社のワクチンは輸送と保管のプロセスで課題があるため、当国へはアストラゼネカ社のワクチンが適用される見込み。加えて、報道によると、３月にアストラゼネカ社６７４万回分が到着する予定である。

（４）アストゥリアス大統領府新型コロナウイルス感染症対策委員会委員長の辞任

８日、大統領府新型コロナウイルス感染症対策委員会のアストゥリアス委員長が、コラド大学での研究へ戻るため、年内での辞任を発表した。１月以降同委員会は保健省内の部局として活動を継続する。

（５）英国および南アフリカ滞在者の入国制限措置

２１日、ジャマテイ大統領はフローレス保健大臣と共に新型コロナウイルスの変異株の発生により（グアテマラで見つかったわけではない）、２３日より英国および南アフリカ滞在者の入国を一時制限する旨発表した。

- 過去１４日以内に英国（北アイルランド含む）または南アフリカに滞在した外国人の入国を制限する。空路・陸路・海路からの入国全てに適用される。

- 次の者は規制対象外となる。

グアテマラ人、当国長期滞在ビザを所有する外国人、当国へ派遣された外交官、航空機および船舶の乗組員、しかるべき機関によって認められた人道的理由による入国者。

- 英国または南アフリカに過去１４日以内に滞在した者（上記イを含む）が入国した場合、国境・空港・港湾にある出入国管理室の疫学監視室へ報告される。当該入国者は、自宅または本人が指定する滞在場所で、最低１０日間の隔離措置が取られる。なお、隔離期間中の滞在経費は本人が負担する。

4 外交

（１）グアテマラ・ベリーズ国境問題

８日、グアテマラ政府は、ベリーズとの国境問題に関連し外務省を通じ国際司法裁判所（ICJ）へ訴答書面を提出したことを発表した。ベリーズは2022年６月までに（グアテマラの主張に対する）反対文書による訴答書面を提出する必要がある。その後、それに対するグアテマラによる反論（reply）提出までの期間６ヶ月間、次いでベリーズによる反論（duplica）提出までの期間が６ヶ月設けられ、口頭弁論は2024年まで行われる予定である。

（２）ベネズエラ国会議員選挙に関する外務省プレスリリース

６日にベネズエラで実施された国会議員選挙に関し、共同声明としてプレスリリースを発売した。同共同声明の署名国は、ブラジル、カナダ、チリ、コロンビア、コスタリカ、エク

アドル、エルサルバドル、グアテマラ、ガイアナ、ハイチ、ホンジュラス、パナマ、パラグアイ、ペルー、ドミニカ共和国、セントルシア。

同共同声明では、6日に実施されたベネズエラ国会議員選挙は、民主主義的プロセスが確保されない形で実施され、国際監視団の参加も確保されなかったため、法的根拠、正当性を欠いているとし、国際社会に対し、ベネズエラに民主主義、人権尊重、法の支配を取り戻すための協力を呼びかけ、ベネズエラに対し、国家としての国益を最優先し、ベネズエラ国民によって決定され推進される民主主義への移行プロセスの実現にコミットするよう呼びかけた。

（３）ブロロ外相の米国フロリダ訪問と新領事システムの導入

ペドロ・ブロロ外相は８～１０日、米国フロリダを訪問し、領事システムの強化および、米国内でのグアテマラ人臨時労働者の雇用機会促進の会合を行った。

（４）中米北部三カ国による人身売買防止に関する会合の実施

９～１０日、当国アンティグア市にて、カスティージョ副大統領、ウジョア・エルサルバドル副大統領、アルバレス・ホンジュラス副大統領、ポップ米国大使が出席し、人身売買防止に関する会合が開催され、中米北部三カ国の刑事捜査を担当する検察官および人身売買との闘いに関連する複数の機関も参加した。人身売買の犯罪行為と闘うための共同での取り組み強化を約束し、国家間で連携した取り組みを行うための共同声明に署名をした。

（５）ジャマティ大統領の2020年国連世界気候野心サミットへの参加

１２日、ジャマティ大統領は、2020年気候野心サミットにおいて、気候変動の影響を軽減するための努力を継続していく決意を表明し、グアテマラはその地理的要因により、ハリケーン・イータやイオタが大きな人的および物的被害をもたらしたように、厳しい自然現象の影響に対し最も脆弱な国の１つであると述べた。また、発展途上国に緑の基金を動員し、資源と協力のための能力を備えている先進国主導による、グローバル合意に基づく共同作業の必要性を訴えた。

（６）米国との投資関連覚書への署名

１４日、グアテマラ政府と米国政府はグアテマラ人の発展と違法移民防止を可能とする「繁栄の壁」建設のための「グアテマラ政府および米国政府間における、エネルギー、インフラおよび市場創造のための協力強化の覚書」に署名を行った。当覚書は、「米州における成長（America Crece）イニシアティブ」の枠組で展開され、エネルギー、インフラ、テクノロジー分野に焦点が当てられている。米国機関が提供する技術協力を通じ、良い事例の情報交換、投資機会の特定と提供、およびインフラ開発のための財政能力の創造プログラムの推進を目指している。

5 経済

(1) フィッチ・レーティングス社による信用格付けの発表

信用格付け企業のフィッチ・レーティングスはグアテマラの長期信用格付けを「BB-」安定的とし、11月20日に発表したネガティブから安定的へ変更した。

(2) 中銀による経済状況および経済成長率の発表

グアテマラ中央銀行(Banguat)は、2020年第3四半期の経済状況は前年比で $\Delta 9.6\%$ の低下、第4四半期は前年比 $\Delta 2\%$ になる見通しを発表した。加えて、2019年の経済成長率の見通しを $\Delta 1.5\%$ と発表した。

(3) 11月までの海外送金額の発表

また、中銀は5月以降、海外送金は回復し始め、11月までの総額は1,010億米ドルに達したと発表した。2019年11月までの海外送金総額は95億米ドルであったので、6.9億米ドル上回った。社会経済研究所(ASIES)は、米国のヒスパニック系の失業率の改善と米経済の回復、加えて米大統領選挙による将来への不確実性が影響を与えたと指摘した。

(4) 産業活動の動向

ラ米地域の経済を分析している中米ビジネス・インテリジェンス社(CABI)によると、産業活動は7~9月にかけて落ち込んだが、第4四半期は回復の兆しが確認された。第4四半期には、主要14セクター中6セクターで回復がみられ、特に回復が著しいのが、鉱山業・採石(金属): 25.2% 、化学、薬剤: 18.4% 、合成樹皮: 7.2% 、保健分野: 5.5% (前年比)である。他方、特に停滞しているセクターは、ホテル・レストラン: $\Delta 42.4\%$ 、洋服・靴: $\Delta 15.7\%$ 、通信業: $\Delta 13.2\%$ であった。2020年の産業活動は最終的に0~1%程度の成長率になる見通し。

(5) 11月までの消費者物価指数の発表

国立統計院(INE)の発表によると、11月の消費者物価指数(CPI)は近年最高値を記録した。8月以降の消費者物価指数は上昇し、8月: 4.19% 、9月: 4.97% 、10月: 5.34% 、11月: 5.46% であった。11月に上昇した要因として、パンデミック、経済活動の再開、熱帯低気圧エータ・イオタの影響が考えられる。他方、気候変動による農作物への影響や(降雨による地滑りや増水による)主要道路や橋の破壊も要因である。

(6) 花き産業の成長

グアテマラ非伝統品輸出業協会(AGEXPORT)によると、パンデミックの影響が懸念されたが、花き産業の成長がみられたと発表した。前年比3%の成長率で、2020年の輸出総額は1.2億米ドルの見込みである。主な輸出先は、米国、蘭、独、日本、中米である。2021年はMPS認証(花き業界の生産・流通の認証システム)を取得する予定である。また、同業界は1.5万

人の雇用を生み出しており、うち 80% が農村地域の女性である。

(7) ペプシコ社の新たな供給施設の計画

ペプシコ社は約 7 千万米ドルを投資し、ビジャ・ヌエバ市に新しい供給施設を設置する旨発表した。同施設の稼働開始は来年の 10 月を予定している。ペプシコ社は中米カリブ地域で 6,700 人以上を雇用しており、うちグアテマラでは約 3,300 人を雇用している。同施設が開設する際は、さらに 87 人の新たな雇用が生まれる予定である。

◇主要経済指標◇	2020 年			2019 年	2018 年
	12 月	11 月	10 月		
インフレ率（前年同月比）	△0.01%	0.55%	1.06%	3.70%	2.31%
貿易収支（百万ドル）	△481.9	△727.3	△725.7	△8,710.9	△8,743.8
輸出（百万ドル）	1,298.8	955.2	944.6	11,170.5	10,990.2
輸入（百万ドル）	1,780.7	1,682.5	1,670.3	19,881.4	19,734.0
外貨準備高（百万ドル）	18,468.2	18,249.4	18,314.8	14,789	12,755.6
外国からの送金（百万ドル）	1,163.6	983.4	1,132.9	10,508.3	9,287.7
為替レート（対ドル月平均）	7.79	7.78	7.78	7.69	7.52

（出典：中銀、国立統計院）